

上大津地区小学校適正配置の方策別課題等一覧 (H36年度)

方策パターン	統合パターン ※()内の学校は統合校と ならない学校	平成36年(2024年) 児童生徒数・学級数(推計値)				統合先	統合校の 施設整備方法	適正規模 ◎:12点 ○:6点 ×:0点	行政に関する課題 (◎:6点, ○:4点, △:2点, ×:0点)				教育上の課題 (◎:3点, ○:2点, △:1点, ×:0点)				評価点 合計	方策の有効性															
		学年	通常学級		特別支援学級				統合校の施設整備にかかる経費 ※用地買収費を含む ※光熱費等は含まず		スクールバスについて		教職員の配置について	学校運営について	児童生徒の活動について	小中一貫教育について																	
			イニシャルコスト (開校(平成36年)までにかかる経費)	ランニングコスト (開校後40年間の施設維持管理費)					対象者数 (統合校から2km以上となる児童数)	年間経費																							
2校統合	上西小 + 菅谷小 (上東小) (神立小) (五中)	1~6年生	150人	6学級	2学級	菅谷小	改修不要	満たさない	—	20~30億円	24人	500万以下	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	22点	D															
		(1~6年生) (1~6年生) (7~9年生)	(451人) (521人) (513人)	(15学級) (18学級) (16学級)	(3学級) (6学級) (5学級)			◎	◎	◎	◎	△	△	△	△																		
3校統合	上東小 + 上西小 + 菅谷小 (神立小) (五中)	1~6年生	601人	19学級	4学級	① 上東小	(改修+増築) 又は (解体+新築)	満たす	40億~50億円	40億~50億円	147人	1000万~3000万円	教職員の人数、構成ともに配置をしやすく、校務分掌としても適材適所に人材を置くことができる。	様々な校務を組織的に分担し、機能させることができる。	適切な学級編制、異学年交流が期待できる。コミュニケーションを身につける機会も増加する。行事等も大規模運営となり、一人一役の運営経験も可能になる。	小学校数の減少に伴い、小中一貫、小小連携は実質的に進めやすくなる。	28点	B															
								◎	△	△	△	◎					◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎						
								◎	△	△	△	◎					◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					
								◎	△	△	△	◎					◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					
								◎	△	△	△	◎					◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					
◎	△	△	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎																
3校統合 (分校方式)	上東小 + 上西小 + 菅谷小 (神立小) (五中)	1~4年生 5~6年生	377人 224人	12学級 7学級	3学級 2学級	上西小 (1~4年生)	(改修+増築)	満たす	50億~70億円	50億~70億円	391人	5000万~1億円	1校分の教職員を2校に分散するため、双方での意思決定に不安が生じる可能性がある。五中職員との相互兼務は難しい。	校長が常駐しないケースがあるため、業務に対する必要教員数が不足する。五中職員との相互兼務は難しい。	小中一貫教育を推進する上で要となる5、6年生が1~4年生と分離されることで、交流学習の機会が限られるとともに、低学年児童にとって手本となる姿が身近にないという課題がある。	20点	D																
																◎	△	△	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
																◎	△	△	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
																◎	△	△	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
																◎	△	△	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
義務教育学校 2校方式 (神立小地区・他3小地区)	神立小+五中 【神立小地区】 上東小+上西小+菅谷小+五中 【上記3小地区】	1~6年生 7~9年生	521人 218人	18学級 7学級	6学級 4学級	神立小	(改修+増築)	おおむね満たす	100億~120億円	130億~150億円	153人	1000万~3000万円	教職員の人数、構成ともに配置をしやすく、校務分掌としても適材適所に人材を置くことができる。	様々な校務を組織的に分担し、機能させることができる。	適切な学級編制、異学年交流の効果が上がる。コミュニケーションを身につける機会も増加する。行事等も大規模運営となり、一人一役の運営経験も可能になる。	効果的な小中一貫教育が実現可能となる。	20点	D															
		(神立地区の7~9年生は平成41年以降には適正規模となる見込み)	◎	△	△			△											◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			

判定基準	◎	満たす	30億円未満	30億円未満	50人未満
	○	おおむね満たす	40億円未満	40億円未満	100人未満
	△	—	50億円未満	50億円未満	200人未満
	×	満たさない	50億円以上	50億円以上	200人以上

評価点満点:	42点
方策の有効性「A」:	34点以上 (評価点満点の80%以上)
方策の有効性「B」:	26点以上 (評価点満点の60%以上)
方策の有効性「C」:	26点未満 (評価点満点の60%未満)
※「×」の判定がある場合、方策の有効性は「D」とする	